

現代中国における農業改革の課題と方向

— 東北三省を中心に —

工藤 昭彦*

目 次

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| はじめに | 5. 中国農業に占める東北三省の地位と特徴 |
| 1. 経済発展による農業の地位低下と過剰就業の累積 | 6. 中国東北部における改革・開放推進と農業振興の課題 |
| 2. 地域間、農工間経済格差の拡大 | |
| 3. 食糧需給の展望と課題 | |
| 4. 食糧需給の地域構造と輸送・貯蔵システムの改善 | |

はじめに

1979年以来、一連の「改革・開放」政策により中国農業は大きな変貌を遂げた。生産責任制への移行による人民公社制度の廃止、国家による一元的な「統一買付・統一販売」から市場流通を基本とするシステムへの転換など、中国農業・農村はいわゆる「社会主義市場経済体制」の下に置かれることになった。

以来、食糧生産は飛躍的な伸びをみせ「全世界の7%の耕地で22%の人口を養えるという奇跡を実現した」(註1)。農産物の流通市場や輸送システムも次第に整備され、計画経済期における国家の指令に代わって市場価格の変動が農業生産のシグナルとなるまでに至っている。

農村を舞台とする様々な郷鎮企業の発展も目を見張るものがあった。今日、中国の工業生産に占める郷鎮企業の比率は3割近くにも及んでいる(註2)。これによって、多くの農村に農外就労の場が創出され、わが国同様中国においても農家の兼業化が進んだ(註3)。

しかしながら、「改革・開放」以降、年率9~10%以上もの経済成長が続く中で、中国経済はもとより農業部門にも様々なひずみが目立つようになった。ちなみに1980年代前半と90年代半ばの二度にわたって猛烈なインフレに襲われ、94年には物価とりわけ食料品価格が35%以上も高騰した。中でも食糧穀物などは50%を超える驚異的な価格上昇に見舞われている(註4)。こうしたインフレはその後沈静化したものの、過熱気味の中国経済は今なおインフレ体質から脱却しえていない。しばしば指摘される非効率な国有企業の改革なども緒についたばかりである。

さらに、沿海都市部を中心とする高度経済成長の下で、農村と都市、工業労働者と農民の所得格差が拡大した。地域間、農工間の経済的不均衡は農村に7割を超える人口が居住する中国にとって、大きな経済問題であり政治問題であろう。

* 東北大学農学部生物資源情報学研究室・教授

食糧についても、「改革・開放」政策により増産を達成したとはいえ、「誰が中国を養うか」（レスター・R・ブラウン）といった懸念が依然として払拭されるまでに至っていない。というよりも、急速な工業化・都市化にともなう優良農地の減少や、一戸当たりの農地面積の更なる零細化など、中国農業の生産力基盤は次第に弱体化が進んでいる。人口12億を超える中国にとって、食料問題は引き続き予断を許さない問題である。

こうした状況下で、いまだ多くのフロンティアをかかえる東北地域が脚光を浴びるようになった。中国政府が立案した、1992年～94年を基準とする2000年までの食糧増産目標によれば、全国ベースで11.1%の増産なのに対して、東北三省（黒龍江省、吉林省、遼寧省）は25%の増産が見込まれている。経済発展による食生活の高度化に対応すべく、伝統的な食品加工業の改革・発展、それによる農村経済基盤の拡充と所得格差の是正についても検討が進められている。

また、遼寧省をはじめとして東北三省は老朽化した国有企業が多く立地していることから、工業振興の最大の課題として各省とも国有企業の改革を筆頭に掲げている。「食糧増産・食品加工業の振興」、「農工間所得格差の是正」、「国有企業改革」といった現代中国の抱える課題は、東北地域にもまた重くのしかかっていると見てよい。

以下では、「改革・開放」以降における中国及び東北三省の農業動向を大まかにトレースしながら、こうした諸課題に対応するための農業改革の方向について検討してみよう。

註1) [11] 30p

註2) 中国の工業総生産に占める郷鎮企業の比率は1992年の21%から96年の28%へと増大している。この間国有企業の比率は52%から28%へと減少している。このほか都市と農村の個人企業が5.8%から15.5%へと急激に伸びている。数字は [12] による。

註3) 中国の農業統計には日本の兼業農家に相当する統計がない。ただし、農家世帯の1人当たり所得構成をみると郷鎮企業など農外勤務所得が1990年の20%から23%へと伸びている。さらに、第2次、第3次産業部門からの所得比率は、同期間内に26%から38%になっている。以上のように中国においても日本でいう兼業化が進展しつつあると見てよい。なお、こうした兼業化に大きな地域差がみられることについては本文を参照。数字は [12] による。

註4) 1994年の食品価格の前年比上昇率は都市で34.2%、農村で36.3%、食糧は都市、農村とも50.7%となっている。数字は [13] による。

1. 経済発展による農業の地位低下と過剰就業の累積

1978年の「改革・開放」政策以降、中国はアジアNIEsやASEAN諸国を上回る高い経済成長を達成した（註1）。その傾向は、東北三省についても例外ではない。こうした過程は農業にも大きな影響を及ぼした。

GDPに占める農業の比率は1982年の34.0%をピークに次第に低下し、96年には20.4%にまで落ち込んでいる。農業就業人口比率も80年代前半の7割近くから96年には50.5%と20ポイント近く減少した。郷鎮企業等の発展により農村の農外部門就業労働力が農村労働力に占める比率も80年の

6.4%から96年の28.8%と3割近くに達している。この結果、農村GDPに占める農外部門の比率は、78年の31.1%から96年の74%へと急増している。にもかかわらず、総人口に占める農村人口の比率は、いまだ75.1%と圧倒的に高い。しかも、農村人口の絶対数は1980年の8.1億人から96年の9.2億人といまなお増えている。中国特有の戸籍制度の影響もあるとはいえ、都市部への人口吸収は、意外なほど進まなかった。

農村人口の絶対数が増加する中で、農業労働力の絶対数もまた1980年の約3億人から91年の3.4億人をピークに次第に減少しているものの、いまなお3.2億人と80年代の人数を上回っている。農村工業部門を始めとする農外部門の労働力吸収が急速に進んだにもかかわらず、農業労働力の絶対数が大幅に減少するまでには至っていない。農村労働力に占める農業労働力の比率も7割を超えている（第1表）。

さらに、耕地面積の方は経済成長による農外転用の増大等により、1980年の9,931万haから96年の9,547万haへと384万haも減っている。おのずとこの間、農業労働力1人当たり耕地面積は、33.3aから29.6aへと減少した（第2表）。なお、食糧問題が不安視されたこともあって、95年以降耕地面積はそれまでの純減から純増に転じている（註2）。いま、わが国の単位耕地面積当たり労働者数を基準にして農村の余剰労働者数を推計してみると、3.8億人以上というとてつもない数になる（註3）。労働生産性が低いゆえ、現時点でこれが全て余剰とはいえないにしろ、農業がいまなお膨大な過剰人口を抱えていることは事実であろう。

第1表 主要農業の地位指標

	GDPに占める農業の比率 (%)	農村GDPに占める農外部門の比率 (%)	総人口 (万人)	農村人口 (万人)	農村人口比率 (%)	農業就業人口比率 (%)	農村労働力の (万人)	農村労働力の農業就業人口比率 (%)	農村労働力の農外就業人口比率 (%)
1980	30.4	31.1	98,705	81096.0	82.7	68.6	31835.9	93.6	6.4
1981	32.4	—	100,072	81880.7	81.8	69.4	32672.1	93.9	6.1
1982	34.0	—	101,654	82798.8	81.5	67.8	33866.5	92.0	8.0
1983	33.9	33.3	103,008	83536.0	81.1	67.1	34689.8	91.2	8.8
1984	33.1	36.8	104,357	84300.5	80.8	64.2	35967.6	88.1	11.9
1985	29.8	42.9	105,851	84419.7	79.8	62.4	37065.1	81.9	18.1
1986	28.5	46.9	107,507	85007.2	79.1	60.9	37989.8	80.2	19.8
1987	28.3	50.4	109,300	85731.1	78.4	60.0	39000.4	79.2	20.8
1988	27.2	53.2	111,026	83725.4	75.4	59.5	40066.7	78.5	21.5
1989	26.4	54.9	112,704	87831.0	77.9	60.1	40938.8	79.2	20.8
1990	28.4	53.9	114,333	89590.3	78.4	60.2	42009.5	79.4	20.0
1991	26.2	57.1	115,823	90525.1	78.2	60.0	43092.5	79.3	20.7
1992	23.6	64.2	117,171	91152.4	77.8	58.6	43801.6	77.7	22.3
1993	21.5	72.5	118,517	91333.5	77.1	56.0	44255.7	75.2	24.8
1994	21.6	74.3	119,850	91526.0	76.4	53.3	44654.0	73.2	26.8
1995	20.8	71.8	121,121	91674.6	75.7	52.2	45041.8	71.8	28.2
1996	20.4	73.6	122,389	91941.0	75.1	50.5	45288.0	71.2	28.8

注: 1) 農業総生産額に農村農外総生産額を加えた値で農村農外総生産を除いた数値である。なお1995年と96年は国家統計局編『中国農村統計年鑑』1997による。

2) 1980年の総人口は『中国統計年鑑』の数字により訂正した。

3) 農村人口は国家統計局編『中国統計年鑑』の数字と一致しない。

4) 農業就業人口比率は農業労働力(農林畜副水産業に従事している者)が社会労働力(報酬を得て労働あるいは経営活動に従事しているすべての国民)に占める比率である。なお1986年の数値は元データが41.5と著しく低く誤植と思われるゆえ『中国統計年鑑』の第1次産業就業人口比率を用いた。

5) 農村労働力は、農村部に居住しているもので労働に従事している労働力である。

6) 農村労働力のうち農外部門に従事している労働力である。

資料: 中華人民共和国農業部『中国農業発展報告』各年版

第2表 耕地面積の動向

	耕地面積 (千ha)	農業労働力1人 当たり耕地面積 (a)	耕地減少面積 (千ha)	耕地増加面積 (千ha)	耕地純増減 面積 (千ha)
1980	99305.2	33.3	940.8	748.0	-192.8
1981	99037.0	32.3	1023.0	754.8	-268.2
1982	98606.0	31.7	863.0	432.0	-431.0
1983	98359.6	31.1	768.0	521.6	-246.4
1984	97853.7	30.9	1582.9	1077.0	-505.9
1985	96846.3	31.9	1597.9	590.5	-1007.4
1986	96229.9	31.6	1108.3	491.9	-616.4
1987	95888.7	31.1	817.5	476.3	-341.2
1988	95721.8	30.4	644.7	477.8	-166.9
1989	95656.0	29.5	517.5	451.7	-65.8
1990	95672.9	28.7	467.4	484.3	16.9
1991	95653.6	28.0	488.0	468.7	-19.3
1992	95425.8	28.0	738.7	510.9	-227.8
1993	95101.4	28.6	732.4	408.0	-324.4
1994	94906.7	29.0	708.6	513.9	-194.7
1995	94973.9	29.4	621.0	686.7	67.2
1996	95466.2	29.6	625.5	1116.8	492.6

資料: 前掲『中国農業発展報告』97

年率9~10%以上の経済成長が16年間続いてきたにもかかわらず、農村の過剰就業問題は解消されていない。しかも農業の機械化や化学化はそれなりに進展している。ちなみに1980年から96年にかけて農業機械の動力数は小型トラクターや農業用トラックを中心に2.6倍、化学肥料施用量は3.0倍に伸びている。とりわけ近年、複合(化成)肥料の伸びが目立つ(第3表)。こうした農業機械等の投入による労働生産性の上昇が図られるとすれば、農業部門の過剰就業圧力はますます高まろう。一人っ子政策により人口増加率こそ低下しつつあるとはいえ、人口増加そのものに歯止めがかかるまでには至っていない。

第3表 農業の物的生産条件

	農業機械総動力数				農村用電力 消費量 (億kw・時)	灌漑面積 (千ha)	化学肥料施用量				
	(万kw)	大型・中型 トラクター (万kw)	小型トラクター (万kw)	農業用トラック (万kw)			(万トン)	窒素肥料 (万トン)	磷酸肥料 (万トン)	カリ肥料 (万トン)	複合肥料 (万トン)
1980	14,745.7	2,369.3	1,615.5	879.5	320.8	44,888.1	1,269.4	934.2	273.3	34.6	27.3
1981	15,880.0	—	—	—	369.9	44,574.0	1,334.9	942.0	295.6	40.7	180.8
1982	16,614.0	—	—	—	396.9	44,177.0	1,513.4	1,043.3	344.8	58.8	86.2
1983	18,022.1	2,708.1	2,391.7	1,884.8	428.1	44,644.1	1,659.8	1,163.8	351.4	58.4	126.5
1984	19,497.2	2,119.7	2,887.3	2,462.7	464.0	44,453.0	1,739.8	1,215.3	328.6	69.4	179.6
1985	20,912.5	2,743.6	3,367.0	3,075.6	508.9	44,035.9	1,775.8	1,204.9	310.9	80.4	180.8
1986	22,950.0	2,807.0	4,003.0	3,581.0	586.7	44,225.8	1,930.6	1,312.6	359.8	77.4	208.7
1987	24,836.0	2,876.0	4,713.0	3,966.0	658.8	44,403.0	1,999.3	1,328.8	371.9	91.9	241.2
1988	26,575.0	2,896.0	5,319.0	4,325.0	712.0	44,375.9	2,141.5	1,417.1	382.1	101.2	280.9
1989	28,067.0	2,814.0	5,848.0	4,634.0	790.5	44,917.2	2,357.1	1,536.8	418.9	120.5	341.8
1990	28,707.7	2,745.5	6,231.4	4,621.0	844.5	47,403.1	2,590.3	1,638.4	462.4	147.9	405.5
1991	29,388.6	2,682.4	6,528.6	4,690.5	963.2	47,822.1	2,805.1	1,726.1	499.6	173.9	462.4
1992	30,308.4	2,632.6	6,720.0	4,851.9	1,106.9	48,590.1	2,930.2	1,756.1	515.7	196.0	529.4
1993	31,816.6	2,532.5	7,042.7	5,245.8	1,244.8	49,646.0	3,151.9	1,835.1	575.1	212.3	600.6
1994	33,744.0	2,454.3	7,387.8	5,689.4	1,473.7	48,792.0	3,317.9	1,882.0	600.7	234.8	670.8
1995	36,118.1	2,404.0	7,848.0	6,060.9	1,655.5	49,119.0	3,593.7	2,021.9	632.4	268.5	734.7
1996	38,816.1	—	—	—	1,876.5	50,381.4	3,827.8	2,145.2	658.4	290.8	26.9
96/80倍	2.6	(95/80) 1.0	4.9	6.9	5.2	1.1	3.0	2.3	2.4	8.4	26.9

資料: 前掲『中国農村統計年鑑』

また、東北三省では国有企業が多く立地している。このため、遼寧省の農業就業人口比率は29.8%と全国平均の50.5%を大幅に下回っている。また、農村人口比率も全国の75.1%に比べて三省とも50%前後と20ポイント以上も低い。ただし、GDPに占める農林業等の比率は全国の20.2%に対して、吉林省は28.1%とむしろ上回っている。農家家族1人当たりの経営耕地面積も全国平均の15.3aに対して、遼寧省19.7a、吉林省31.6a、黒龍江省57.0aと多い。経営耕地面積の9割以上は請負面積であり、全国平均よりもその比率がやや上回っている（第4表）。

こうした理由により、東北三省では、農業への過剰就業状態がやや緩和されている。しかし、問題は最大の就業の場である国有企業の4割前後が赤字企業であり、早急な改革を迫られていることである（註4）。国有企業部門の雇用吸収力が鈍化するとすれば、全国同様、東北三省においても農業の過剰就業問題の改善を図ることが難しくなる。過剰就業に起因する地域間、農工間の所得格差問題は、国有企業改革にともなう失業問題をともないながら東北三省においても深刻化することが懸念されよう。

第4表 各地区別農業および農家世帯員1人当たり面積指標

単位：%

	域内GDPに占める農業附加価値額の比率	農業就業人口比率	農村人口比率	経営耕地面積 (a)	請負耕地	割合	留保地面積	割合
					面積 (a)		(a)	
全国統計	20.2	50.5	75.1	15.34	2.06	89.6	0.18	7.8
北京	5.2	10.1	29.3	6.20	0.83	89.2	0.04	4.3
天津	6.4	16.5	41.6	10.94	1.59	97.0	0.03	1.8
河北	20.3	47.8	82.0	13.54	1.93	95.1	0.09	4.4
山西	15.2	43.0	73.3	18.41	2.57	93.1	0.15	5.4
内蒙古	31.4	49.3	61.5	67.83	7.97	78.4	1.97	19.4
遼寧	15.0	29.8	53.9	19.74	2.68	90.5	0.25	8.4
吉林	28.1	42.5	55.1	31.55	4.36	92.2	0.32	6.8
黒龍江	19.4	31.6	49.4	54.96	7.72	93.7	0.41	5.0
上海	2.5	8.6	27.1	6.80	0.90	88.2	0.11	10.8
江蘇	15.4	40.8	74.6	8.40	1.16	92.1	0.09	7.1
浙江	14.7	41.6	82.7	6.27	0.85	90.4	0.07	7.4
安徽	28.4	60.2	82.0	9.60	1.38	95.8	0.04	2.8
福建	21.5	48.7	81.0	5.47	0.71	86.6	0.07	8.5
江西	29.0	53.4	78.0	8.67	1.19	91.5	0.08	6.2
山東	20.1	53.2	81.2	9.60	1.38	95.8	0.05	3.5
河南	26.1	58.3	84.5	10.01	1.41	94.0	0.06	4.0
湖北	24.1	48.2	69.1	10.67	1.47	91.9	0.09	5.6
湖南	30.0	58.9	82.8	9.47	1.27	89.4	0.09	6.3
広東	14.4	39.0	82.6	5.87	0.76	86.4	0.07	8.0
広西	31.0	65.4	85.0	9.54	1.20	83.9	0.10	7.0
海南	37.6	49.5	66.0	9.00	1.02	75.6	0.17	12.6
四川	26.4	62.0	82.1	7.20	0.97	89.8	0.10	9.3
貴州	36.2	72.8	83.8	7.87	0.96	81.4	0.16	13.6
雲南	24.4	74.2	82.9	16.14	2.10	86.8	0.19	7.9
チベット	41.9	75.3	85.6	16.74	2.40	95.6	0.11	4.4
陝西	23.3	58.2	77.7	17.34	2.43	93.5	0.10	3.8
甘肅	26.3	57.2	80.0	39.09	5.35	91.3	0.44	7.5
青海	21.5	59.1	66.8	17.48	2.27	86.6	0.30	11.5
寧夏	22.3	55.6	71.0	26.75	3.36	83.8	0.30	7.5
新疆	27.3	43.0	51.9	26.41	3.63	91.7	0.20	5.1

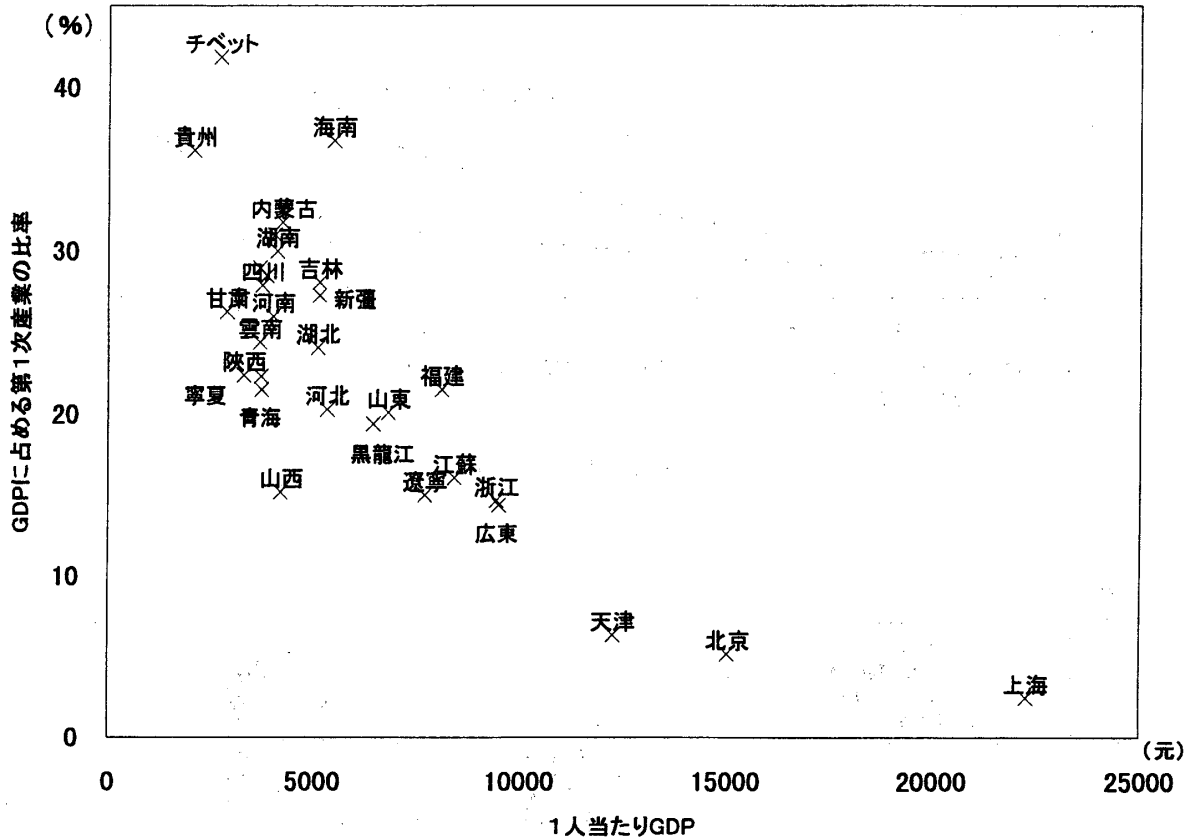
資料：前掲『中国農村統計年鑑』

- 註1) 1980年代の年平均実質 GDP の成長率は中国9.9%、韓国8.0%、台湾8.1%、シンガポール7.2%、タイ7.1%であり90年代(90~96年)のそれは中国11.6%、韓国7.7%、台湾6.3%、シンガポール8.3%、タイ8.6%と、いずれも中国の成長率が最も高い。数字は[5]による。
- 註2) 中国では1988年に「土地回復開墾法」を定め、当事者に対して転用地や潰廃地を耕地に復元することを義務づけている。開墾とあわせてこうした耕地の復元により、純減から純増に転じたのであろう。それにしても1年で我が国の耕地面積の1/5以上に相当する112万haもの耕地が増えていることについてはやや疑問が残る。
- 註3) [6]のデータにより計算すれば、1994年の中国の1ha当たりの農業労働力は4.78人であるのに対して、日本は0.78人である。そこで仮に中国の1ha当たり農業労働力が技術進歩の過程で日本並になると仮定すれば、9510万haの中国の耕地に対して必要な農業労働力は7400万人であるから、4.5億のうち約3.8億人が将来的には過剰になる可能性がある。
- 註4) 東北三省における国有企業の赤字企業比率は、遼寧省37.3%、吉林省36.0%、黒龍江省40.0%となっている。これに対して郷鎮企業や外資系企業の赤字比率はいずれの省でも16~24%程度と低い。数字は[4]による。なお、国有企業改革は「大をつかみ小を放す」との原則に基づいて展開されている。全国6万8000社の国有企業のうち5万2000社の小型企業は国が関与せずさまざまな経営形態を認める。大中型企業1万6000社の中で重点企業1000社については企業制度改革や市場原理を導入した集団化を進めている。大中型のうち赤字企業は主として紡績、石炭、機械、軍需部門の5900社で、これらについては国が黒字転換を支援している。こうした改革の過程で、今後1,000万人以上がリストラの対象になると見込まれている。また、赤字の穴埋めなどに必要な資金2兆元(約30兆円)については、香港と上海・深圳市場への株式上場で各々7500億元、税金と国債で3000億元、残り2000億元は香港上場企業の保有株式売却で賄うとされていた。しかしながら、タイのパーツ暴落に端を発するアジア金融危機の深化によりその目途は立っていない。それどころか、国有企業に貸し込んでいる国有銀行は不良債権問題が深刻になっている。ここに至り中国人民銀行(中央銀行)は、31の省・自治区・直轄市にある支店を廃止し、省の枠を越えた広域の地方支店を設けることになった。地方政府による人民銀行の私物化とそれによる不良債権を増やさないための措置だという(朝日新聞1998年2月24日「中国、逆風化の三大改革」)。

2. 地域間、農工間経済格差の拡大

中国には30の省・市・自治区があるが(註1)、1996年の1人当たりGDPは上海の22,275元から貴州の2,093元までその格差は11倍にも及んでいる。GDPの高い省・市は上海、北京、天津といった中央直轄市や華東地区の浙江、それに広東、福建など華南地区などの沿海部に集中している。東北三省についてみると遼寧は7,730元と7位にランクされ、ついで黒龍江6,468元、吉林5,163元と続いている。これに対して内陸部の諸省は4,000元以下のところが多い(第1図)。外資導入による工業化を図った沿海地域と、相変わらず農業を始めとする第1次産業に対する依存度が

高い地域との間で拡大する経済格差は、「改革・開放」政策の歪みとして政治問題化し始めている。中国政府当局も2000年を目標とする第9次5カ年計画において、中西部の「改革・開放」を促進し、格差縮小を目標に掲げている。

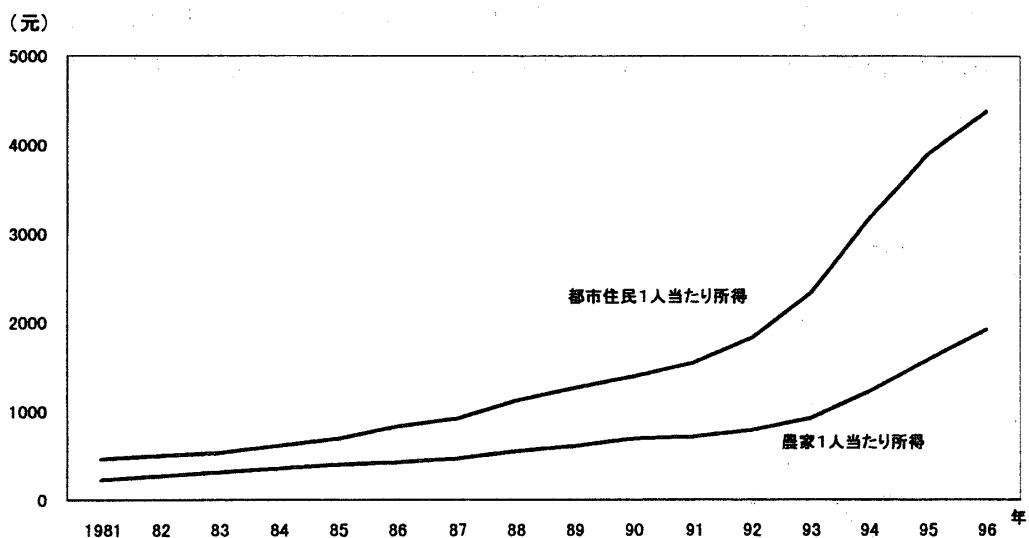


資料: 国家統計局編『中国統計年鑑』1997

第1図 一人当たりGDPとGDPに占める第1次産業の比率—1996年

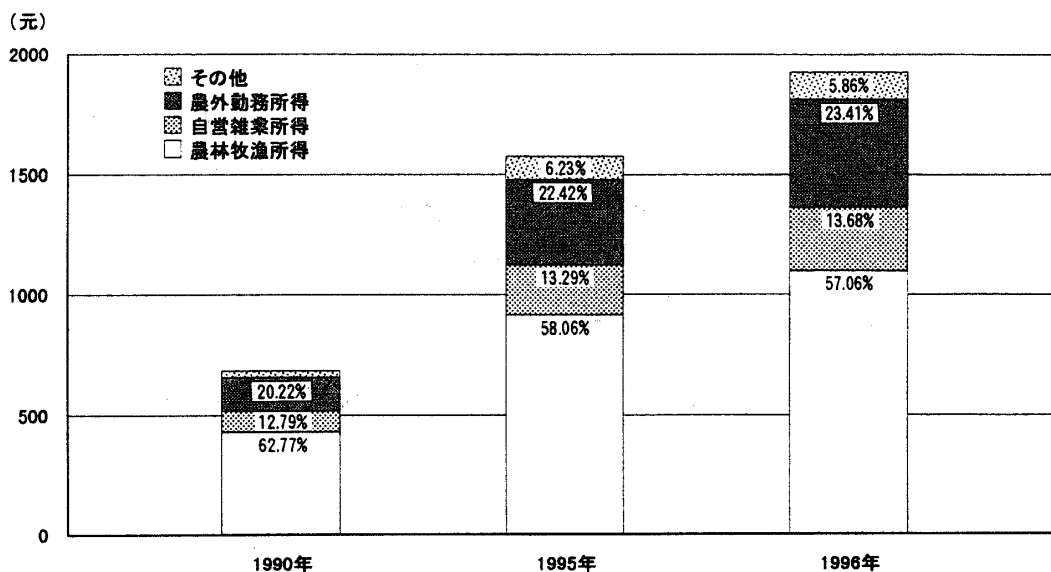
さらに、農家世帯と都市における勤労者世帯の所得格差も次第に拡大し、1995年以降やや縮小する傾向にあるとはいえ、いまだ2.3倍にも及んでいる（第2図）。農家世帯に限って見た地域間の所得格差も大きい。ちなみに所得水準の最も高い上海と最も低い甘粛省の間では、90年の4.4倍の格差が96年に至っても4.4倍と開いたままである。他地区についても若干順位の入れ替えがあるとはいえ、格差構造は圧縮されていない（註2）。

農家所得の構成を見ると、1990年から96年にかけて農林牧漁業の所得増大もさることながら、郷鎮企業（註3）を中心とする農外勤務所得が大きな伸びをみせている。ついで自営雑業所得の伸びも目立っている。この結果、農業所得に占める農林牧漁業の比率は90年の63%から96年の57%へと低下し、農外勤務所得は20%から23%へ、自営雑業所得は13%から14%へとそれぞれ伸びている（第3図）。耕地面積の制約が強い中国においても、わが国ほどではないにしろ「改革・開放」政策の下で農外所得が農家所得に対するウエイトを高めている。



注：農家1人当たり所得は農村部住民1人当たり総収入であり、都市住民1人当たり所得は都市部住民1人当たり生活費収入である。
資料：前掲『中国農業発展報告』

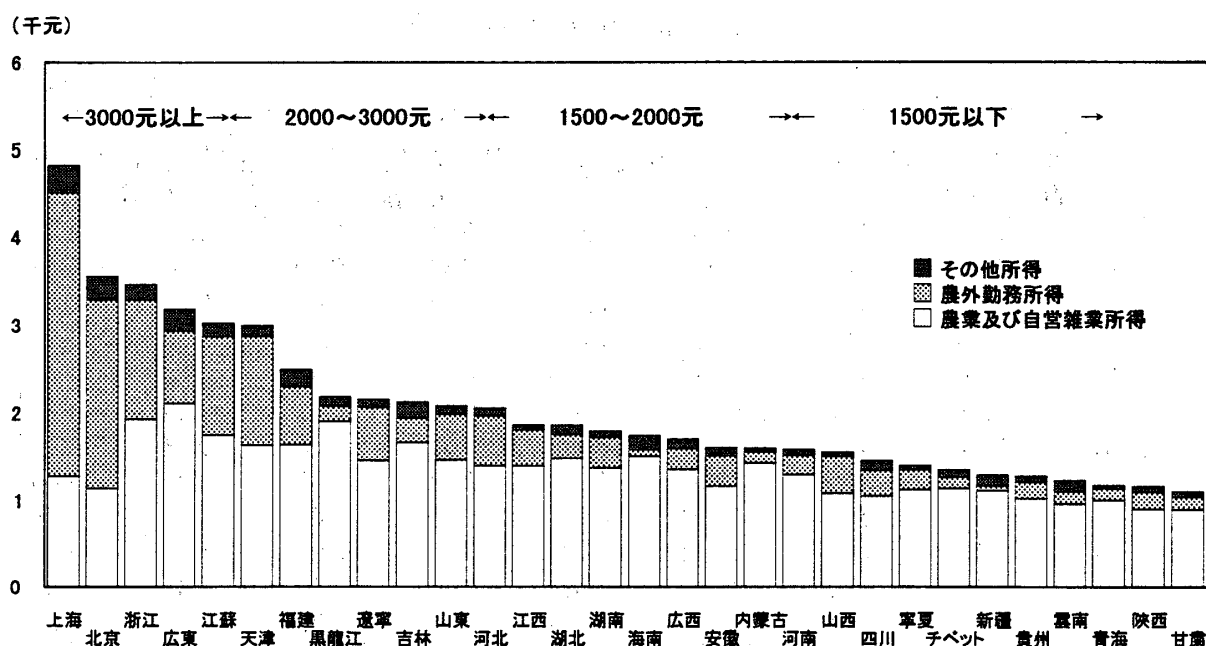
第2図 農民と都市住民の所得



注：1) 自営雑業所得は家庭経営純収入から農林牧漁所得を差し引いた値である。
2) 農外勤務所得は郷村企業等からの労働所得である。
3) その他所得は移転所得と財産所得を合計したものである。
資料：前掲『中国農村統計年鑑』

第3図 農家所得の構成（世帯員1人当たり）

事実、30の省・市・自治区について農家所得の高い順に所得構成をみると、総じて農外所得の多いところほど所得水準が高い（第4図）。ただし、東北三省のうち黒龍江省については農業所得が広東省について高い。吉林省なども、どちらかといえば農業所得が農家所得に大きなウェイトを占めている。



資料：前掲『中国農村統計年鑑』

第4図 地域別農家所得（世帯員1人当たり）—1996年

したがって、今後、地域間、農工間の所得格差を是正しようとするれば、沿海部のみならず内陸部に対する地域開発政策を促進し、農外雇用の機会拡大、農外所得の増大を図っていくことが必要であろう。加えて、いまだ農業所得への依存度が圧倒的に高い地域においては、農産物の増産もさることながら農産物価格の動向それ自体が農家所得を大きく左右する。このため、中国政府当局も即効性のある政策として、しばしば農産物価格を引き上げてきた。しかし、農産物価格の引き上げはインフレ基調の強い中国において物価騰貴の引き金になる。この結果、化学肥料や飼料等農業資材価格の高騰を招き、必ずしも農業所得の向上につながらない。

市場経済化が進んでいるとはいえ、中国の食糧についてはいまだ一物多価といわれる数種類の価格体系が残っている。大まかにいえば、国による国家買付価格、協議買付価格、自由市場価格の三種類に分かれている。このうち自由市場価格は市場システムや輸送システムがいまだ完備されていないため、地域によって大きく異なるといわれている。

ともあれ農民が生産した穀物は、まず国の国家買付に対して販売するという義務を課せられている。その時の買付価格が国家買付価格で、一般にその水準は最も低い。任務達成後において、農民は残りの農産物を協議買付価格で国に売るか農産物市場で売るかを選択できる。このように、国家買付価格、協議買付価格は国が決定するという仕組みになっている。そこにはおのずと政策当局の意向が反映する（註4）。

ちなみに米、小麦、トウモロコシ、大豆の国家買付および協議買付価格の動向をみると、中国の食糧問題が国際的な注目を浴びた1994年頃から買い付け価格が大幅に引き上げられている（第5表）。先にみたように、95年以降農工間の所得格差がやや縮小傾向に転じたのは、こうした価格の

第5表 主要食糧買付価格の推移

単位: 元/kg

	米		小麦		トウモロコシ		大豆	
	国家買付 価 格	協議買付 価 格	国家買付 価 格	協議買付 価 格	国家買付 価 格	協議買付 価 格	国家買付 価 格	協議買付 価 格
1985	0.35	0.36	0.43	0.43	0.31	0.33	0.67	0.76
86	0.36	0.44	0.44	0.51	0.32	0.40	0.70	0.88
87	0.38	0.51	0.44	0.55	0.33	0.44	0.74	0.93
88	0.40	0.61	0.47	0.63	0.34	0.47	0.75	1.03
89	0.48	0.87	0.51	0.89	0.37	0.64	0.78	1.40
90	0.51	0.82	0.51	0.85	0.38	0.63	0.83	1.33
91	0.51	0.73	0.51	0.77	0.38	0.55	0.88	1.26
92	0.55	0.65	0.59	0.73	0.42	0.55	0.91	1.48
93	0.62	0.74	0.66	0.75	0.46	0.64	1.04	1.84
94	0.89	1.14	0.89	1.04	0.69	0.90	1.54	2.13
95	1.09	1.72	1.08	1.53	0.86	1.38	1.81	2.42
96	1.33	1.71	1.31	1.65	1.06	1.39	1.95	2.92

資料: 前掲『中国農業発展報告』

引き上げによろう。しかしながら、この両年は大幅な物価上昇を招き、アジア各国の中でも中国のインフレ率は抜きん出て高い水準にはね上がった(註5)。

加えて、1994年末には主要農産物の国内価格は国際価格を上回るまでに至っている(第6表)。このままでは、内外価格差の拡大により輸入の急増を招かないとも限らない(註6)。かかる事情からして、今後、農工間の所得格差是正のために単純に価格を引き上げることは難しくなる。差し当たり価格政策のみならず、領域と対象農家を限定した所得政策の導入を検討するしかないであろう。地域間、農工間の所得格差問題は、改革・開放政策の途上にある中国にとって、放置しえない経済問題であり政治問題であるといつてよい。

第6表 主要農産物価格の国際価格との比較

単位: 人民元/t

		精 米	小 麦	トウモロコシ	大 豆	肉 用 豚	食 用 油
1994年1月	国内価格	1,562	899	818	2,300	5,007	7,011
	国際価格	2,365	1,226	980	2,239	9,146	8,643
1994年6月	国内価格	2,192	1,142	995	2,441	5,656	8,783
	国際価格	1,634	989	839	2,082	8,861	8,755
1994年12月	国内価格	2,842	1,479	1,322	2,632	8,724	10,468
	国際価格	1,806	1,198	741	1,782	6,375	9,116

注: 国際価格については小麦、トウモロコシ、大豆、豚についてはシカゴ先物市場価格を、精米についてはバンコクのFOB価格を、落花生油についてはロッテルダムのCIF価格を、綿花についてはアメリカ市場価格を使用した。また、国内価格は農村市場価格である。

資料: 中国農業部、曾沼圭輔訳・白石和良解説『中国農業白書 激動の79～95』, 農文協, 1996

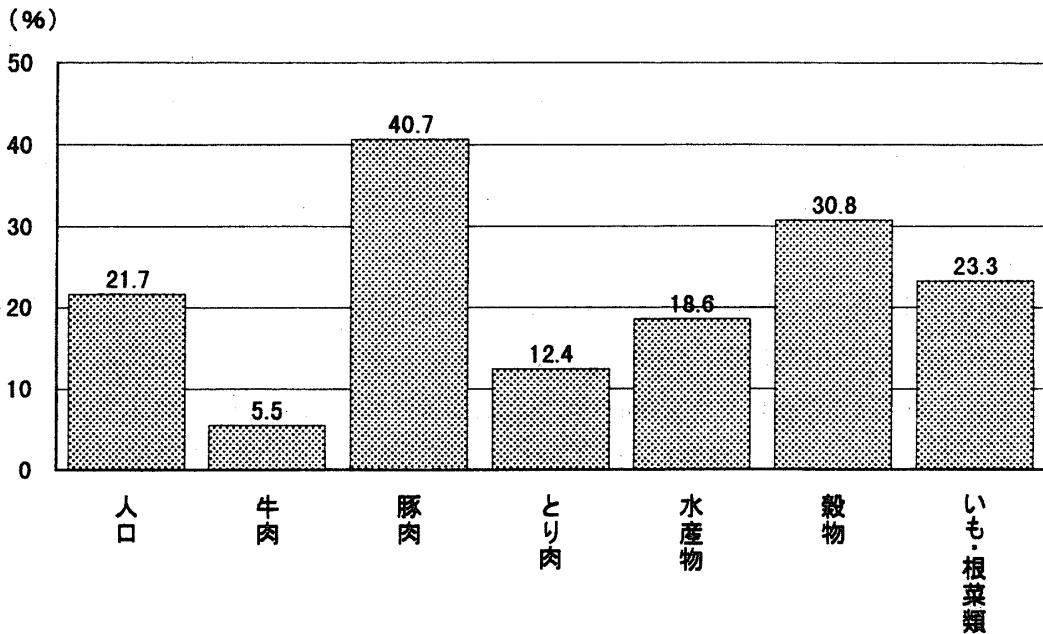
- 註1) 1997年に重慶が中央直轄市になったため現在は31の省・市・自治区である。ただし本稿で使用している96年までの統計は30であるため、ここではその数字を使用している。
- 註2) 1990年の農家世帯1人当たりの所得（農民家庭純収入）は、最高の上海1907元に対して最低の甘粛省が431元、1996年は最高の上海4846元に対して最低の甘粛省が1101元と両者の格差はいずれの年も4.4倍も開いている。
- 註3) 広い意味の農村企業のことであり、そこには村が集団として経営する企業、農家が共同で経営する企業、個人経営企業など様々なものが含まれる。「改革・開放」以降こうした郷鎮企業が数多く設立され、今日、工業生産額に占める郷鎮企業の比率は3割近くに及んでいる。ただし、こうした郷鎮企業の多くは環境対策が不備であり環境政策上大きな問題になっている。
- 註4) 1985年には農産物市場の自由化政策の一環として、それまでの「統一買付」「統一販売」制度に代って「契約買付制度」が導入された。しかし、事実上の変化はほとんどなく、変わった点は契約買付達成後にやや高価格で政府が追加買付する協議買付の枠が大きく拡大されたことである。契約買付と協議買付が併存する制度は複線ルート制（双軌制）と呼ばれた。その後、89年の豊作を契機に食管会計の赤字が拡大し、91年以降都市部への配給価格は大幅に引き上げられ、いわゆる末端逆ざや価格は解消された。90年には契約買付は国家買付と名称が変更され、今日に至っている。中国の食管制度及び価格制度について詳しくは池上〔1〕、池上〔2〕などを参照。
- 註5) 1994年の中国の消費者物価上昇率は21.7%であり、同年の韓国が6.2%、台湾4.1%、香港8.1%、シンガポール3.1%、インドネシア8.5%、タイ5.0%、マレーシア3.7%、フィリピン9.0%などに比べて抜きん出て高い。数字は〔5〕による。
- 註6) こうした内外価格差の下で中国がWTOに加盟した場合、池上氏も指摘するように「政府の農業保護措置が制限される中で、市場開放による低価格な外国農産物の流入による国内市場の悪化が直接農家を襲うという」（池上〔3〕）最悪のシナリオが顕在化するかもしれない。

3. 食糧需給の展望と課題

世界人口の22%を占める中国は食糧消費においても圧倒的な地位を誇っている。主要食糧品目（註1）について中国の消費割合をみると、豚肉の41%を筆頭に、穀物が31%、いも・根菜類が23%といずれも人口割合を上回っている。ついで水産物が19%、鶏肉が12%、牛肉が6%と続いている。こうした数値からも伺われるように、中国における食糧需給動向は、中国一国のみならず世界的にも大きな影響を及ぼさずにはおかない（第5図）。

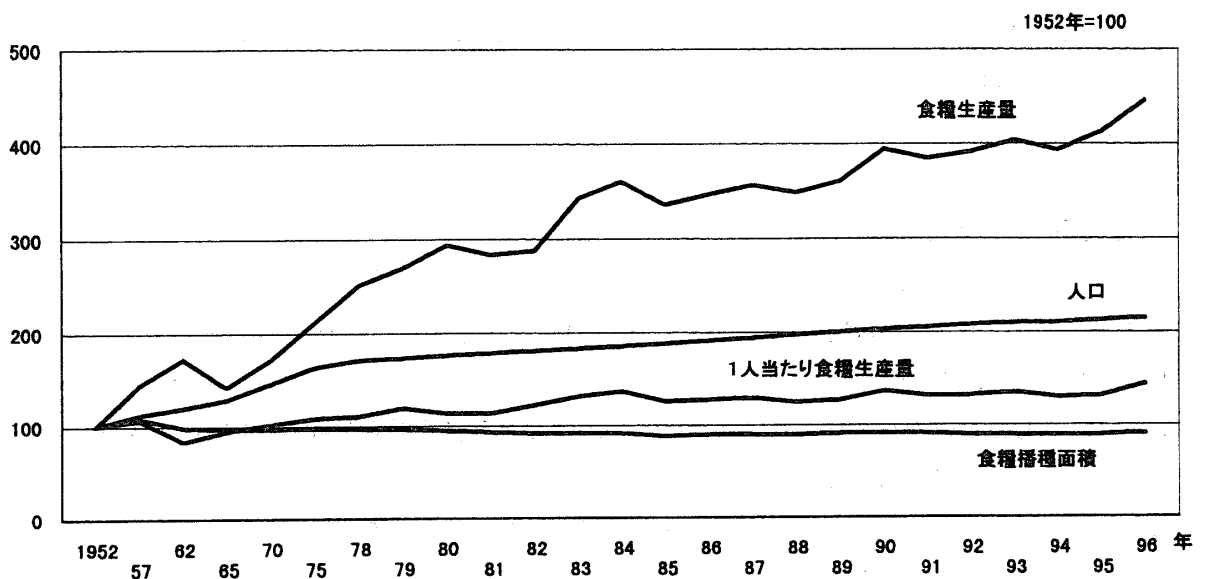
これまでの推移をみるかぎり、中国は収穫面積がやや減少傾向をたどっているとはいえ、人口増加を上回る穀物生産量の増加により、1人当たり生産量を着実に伸ばしてきた（第6図）。とりわけ、1979年の「改革・開放」政策以降、生産責任制（註2）への移行、人民公社制度の廃止、農産物価格の引き上げ等々により食糧増産には一段と拍車がかげられた。1996年の食糧生産量は米、

小麦、トウモロコシなどの増産により5億トンを超え、94年に話題となった食糧不足問題はこのところ過剰問題に転じている。報道によれば97年の食糧生産量も5億トン近くに達したといわれている（註3）。食糧価格の引き上げや耕地面積の拡大が効を奏したということであろう。



資料：“AGROSTAT PC”
出典：農林水産大臣官房調査課編『農業白書附属統計』平成8年度、農林統計協会、1997

第5図 世界の人口，食料消費に占める中国の割合—1992年



資料：前掲『中国農村統計年鑑』

第6図 食糧生産および人口指数

食糧以外の農産物についても、油料作物、食肉、果実、水産物などを中心に増産が図られてきた。水産物についても、内水産品、海水産品ともに飛躍的な伸びをみせ、このうち内水産品については人工養殖が大半を占めている。畜産物については豚肉を中心に飛躍的に伸びている（註4）。

この結果、1人一日あたりの供給カロリーも1961-63年の1659キロカロリーから88/90年には2642キロカロリーと大幅に改善され、日本を除く東アジアの平均を上回る水準に達している（註5）。また食糧供給量の構成も、米や小麦などの穀物の増大に加えて食肉の比率が上昇するなど、いわゆる食生活の近代化が進んでいる。

こうした過程で、食糧貿易も変動を繰り返してきた。ちなみに1980年から96年にかけて量的にみた食糧貿易の出超年は5年間にすぎないのに対して、入超年は12年間に及んでいる。この結果、食料自給率も95年の92%から93年の102%の間を変動している。

近年みられる特徴は、トウモロコシ、米、大豆などいずれもそれまで出超だった穀物が入超に転じていることである。また、小麦についても、1990年代に入ると輸入量が91年の1237万トンから93年の642万トンと大きく動いている（第7表）。96年、97年と2年続きの5億トン前後の増産により、米やトウモロコシは再び出超に転じ、合わせて小麦輸入が大幅に減少したことにより97年の食糧貿易の収支は再びマイナスからプラスになったようである。これが一時的なものかどうかは定かではない。いずれにしろ中国にとっては、自給を基礎としていかに食糧の需給均衡を図っていくかが、今後とも大きな課題であろう（註6）。

ある推計によれば、1人当たり食糧消費量を400kgとして2030年に予測される人口16億を養うには6.4億トンの食糧が必要になるという（第8表）。これを中国国内で供給するには、年率にして0.8%の割合で食糧生産を伸ばしていかなければならない。耕地制約や環境制約が強まるとともに、単収の向上もこれまでのような急増を期待することが難しくなりつつある。年率0.8%の食糧増産という条件をクリアーしていくことは、必ずしも容易なことではないであろう。

第7表 中国の品目別食糧輸出入の動向

	単位: 万トン											
	生産量	輸入量	輸出量	収支	米輸入	米輸出	小麦輸入	トウモロコシ輸入	トウモロコシ輸出	大豆輸入	大豆輸出	自給率 (%)
1980	32,056	1,343	162	△1,181	-	112	1,097	-	-	-	10	96.4
81	32,502	1,481	126	△1,355	-	0	1,307	68	14	-	14	96.0
82	35,450	1,612	125	△1,487	39.6	46	1,353	157	7	36	15	96.0
83	38,728	1,344	196	△1,148	16.1	57	1,102	211	6	0	35	97.1
84	40,731	1,045	357	△688	24.6	119	1	6	95	0	84	98.3
85	37,811	600	932	332	31.3	102	541	9	634	-	114	100.9
86	39,151	773	942	169	31.9	96	611	59	564	29	137	100.4
87	40,298	1,628	737	△891	48.6	99	1,320	154	392	27	171	97.8
88	39,408	1,533	717	△816	31	70	1,455	11	391	15	148	97.9
89	40,755	1,658	656	△1,002	-	32	1,488	7	350	-	117	97.6
90	44,624	1,372	583	△789	6	33	1,253	37	340	-	94	98.2
91	43,529	1,345	1,086	△259	14	69	1,237	0	778	-	111	99.4
91	44,266	1,175	1,364	189	1	95	1,058	-	1,034	12	66	100.4
93	45,649	752	1,535	783	-	143	642	-	1,110	10	37	101.7
94	44,510	920	1,346	426	51	152	718	-	874	5	83	101.0
95	46,662	2,081	214	△1,867	164	5	1,159	518	11	29	38	92.0
96	50,454	1,200	144	△1,056	76	26	825	44	16	111	19	97.9

注：自給率は食糧の生産量を食糧の生産量+純輸入量で除したものである。
資料：前掲『中国農業発展報告』

第8表 中国の食糧需給のバランス

		現在値	計測値			
		1995年	2000	2010	2020	2030
人口規模(億人) (年間平均1%増加)		12.5	13	14	15	16
食糧消費量(億トン) (一人平均400kg/年)		4.71	5.20	5.60	6.00	6.40
食糧増加率 (年間平均)	0.5%	①食糧生産量	4.94	5.24	5.55	5.88
		②食糧不足量	△0.26	△0.36	△0.45	△0.52
	0.8%	①食糧生産量	5.13	5.64	6.20	6.82
		②食糧不足量	△0.07	△0.04	+0.20	+0.42
	1.0%	①食料生産量	5.25	5.92	6.67	7.52
		②食糧不足量	+0.05	+0.32	+0.67	+1.12

注：1) 90年代以降中国の人口増加速度は年率1.01%であるため、今後は平均1%の速度で増加していくのが妥当と判断される。

2) 1995年中国の人口平均食糧消費量は290kg/年であり、本表の一人当たり400kg/年の消費水準は現在の台湾と香港の消費量に照準したものである。

出典：章政「中国の食糧政策の課題と展望」農林中金『農林金融』1997.8.所収

- 註1) 中国の統計でいう食糧には水稻、小麦、トウモロコシなどの穀物のほか、コウリヤン、粟、その他の穀物、芋類、大豆が含まれる。なお芋類については生芋5kgを食糧1kgとして換算している。ただし、ここのフレーズに関しては中国でいう食糧という意味では使用していない。
- 註2) 農地の集団所有制を前提として、農家に農地の利用権を分配して経営させる方式である。人民公社に代わる制度として1980年代以降広く普及した。請負方式は様々あるが、一般に普及しているのは、農家が村の集団経済組織と生産請負契約を結び、一定の農地請負費を支払って経営を自主的に行うというやり方である。なお、村の集団経済組織では、農業資材の供給、大型機械作業、灌漑などの支援を行っている。こうした方式については、集団の統一経営機能と農家の経営が結合した「二段階経営」(双層経営)と呼ばれている。なお、こうした農地の利用権については、現在、貸借による流動化が進みつつあるし、政策当局もまた農地資源配分の合理化という点でこれを推進している。詳しくは、[11]を参照。
- 註3) 第9期全人代における国務院総理李鵬報告(1998年4月7日)によれば、1997年の食糧生産量は4億925万トンに達したという。
- 註4) 1952年を100とする指数でみると96年の油料は5.4倍、食肉は12.6倍、果実は7.3倍、水産物は15.1%といずれも飛躍的に生産量が伸びている。とりわけ「改革・解放」以降における伸びが著しい。数字は[12]による。

註5) 数字は [14] による。

註6) 章政氏によれば、90年代半ばにおける中国の食糧需給の安定さは、不整合な食糧政策による側面が強いという。すなわち、「この間における食糧政策の展開をみると、93年に中国の食糧生産は4.56億トンという史上最高水準を実現したにもかかわらず、流通制度の混乱により同年の食糧価格は前年比で15.6%上昇した。この影響はさらに94年まで続き、94年2月の市場価格(35大都市の統計速報値)は前年比で41%上昇し、10月になるとさらに60%上昇した。この食糧価格の上昇は新中国建国後の最大の価格高騰となった。ただし、不思議なことに、こうした流通市場の混乱と食糧価格の高騰とは無関係に、同時期の対外貿易部による輸出量は783万トンに達し(農村改革の18年以來の最大の輸出規模)、これによって既に高騰している市場価格に一層の拍車をかけたのである。一方、95年に入ると、食糧生産が順調に増加し、95年に史上最高の4.66億トンを実現した。ところが、中国政府は世論を驚かせるように食料輸出禁止令を突然発表し、世界の食糧市場に大きな不安材料をもたらした。さらに、同年の食糧増産の実体を完全に無視したように、95年から大規模な食糧輸入を行った(例えば95年の食糧輸入量は1,970万トンであり、農村改革以來の最大の輸入規模)。これによって既に沈静化に向かっていた国内の食糧価格(とくにトウモロコシ)は一気に下落傾向に転じ、食糧流通の大きな混乱をもたらした。このように、90年代以降の中国の食糧需給の不安定さは、必ずしも食糧生産の問題とは言い切れず、食糧流通改革による制度的な混乱と、さらに食糧行政上の政策ミスによる人為的な要因が極めて大きかったということがいえよう」(章政、[9] 5~6p)と述べている。こうした混乱は、レスター・R・ブラウン効果によるものなのかもしれない。なお、氏の掲げる数字と本文に収録した『農業発展報告』の数字とは食糧生産量以外必ずしも一致しない。

4. 食糧需給の地域構造と輸送・貯蔵システムの改善

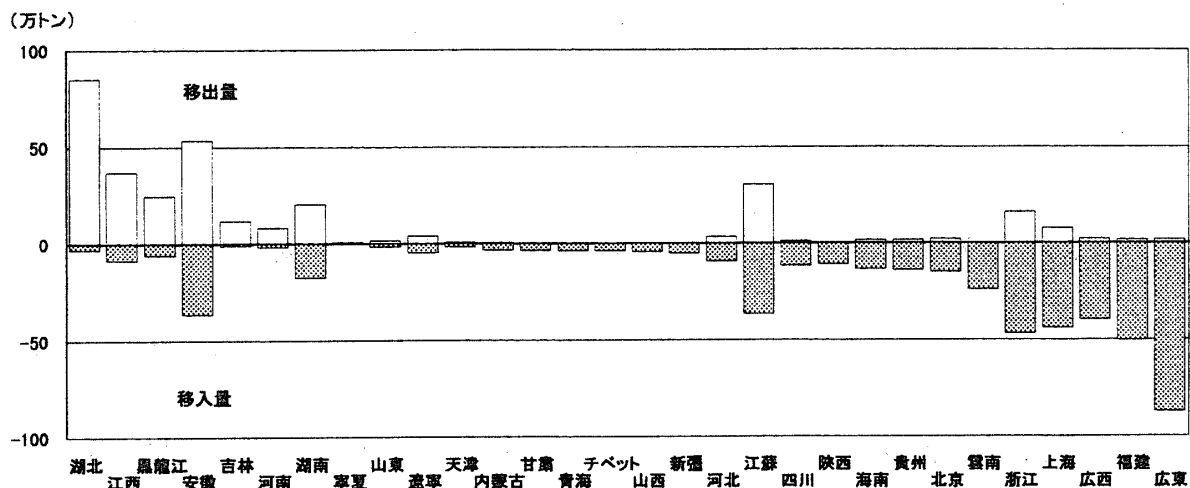
中国の食糧需給構造は地域によって大きく異なっている。都市と農村はもとより、人口分布やGDPの水準、気候条件や耕地条件に規定された生産条件や食習慣の相違などにより、食糧需給構造は少なからず地域性を帯びている。こうした地域性はあるものの、基本的な食糧については国営の食糧部門が全流通量の7~8割に該当する9000万トン程度を、先に述べた国家買付価格で約5000万トン、協議買付価格で約4000万トンの割合で買い入れている(註1)。

国が買い入れた食糧については、①交易会(生産地域と消費地域の国営食糧流通企業間の取引)、②直接売買(販売地域の国営食糧流通企業が直接消費地の国営流通企業から買い入れる)、③食糧卸売市場(生産地域と消費地域の国営流通企業が卸売市場で入札する)、④国の特別備蓄食糧(通常卸売市場を通してさばかれる)といった4つのルートで流通している。

自由流通の食糧については、つぎのようなルートでさばかれる。産地で買い入れた国営食糧部門以外の企業(各県の食糧部門や民間の企業)は、販売地の卸売企業に卸すか直接大口ユーザーに販売する。農民自身は近隣の市場で消費者に販売する。このほか個人業者等は、産地で買い入れた食糧を国営の食糧流通企業、販売地の大口ユーザー、食糧部門以外の会社などに転売するか直接市場

で消費者に販売する。

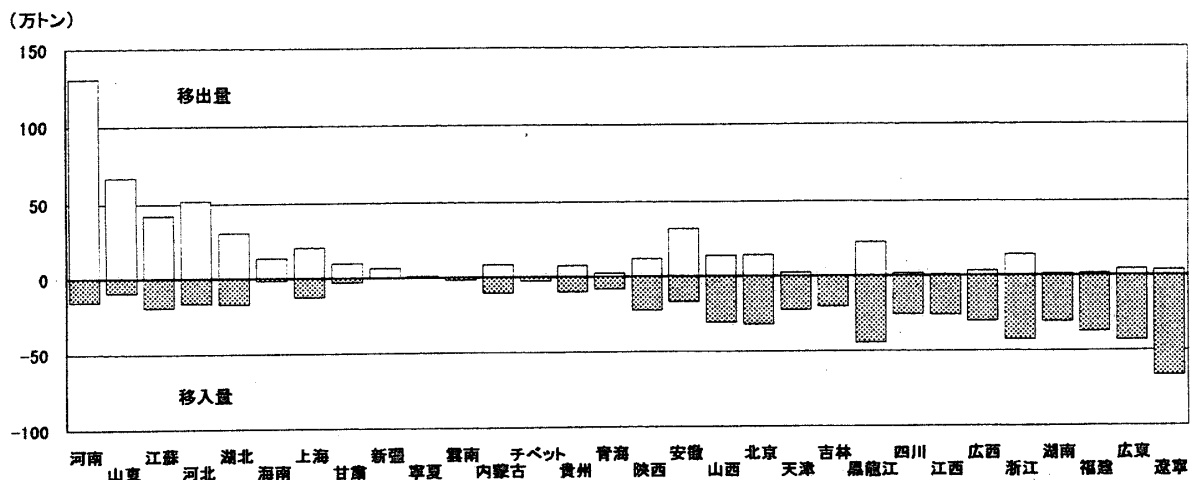
このように流通ルートは多岐に及んでいる。しかし、穀物などの主要食糧について各省間の取引を担っているのは、主に国营の食糧部門である。こうした各省間の輸・出入量を米についてみると、純移出省は湖北、江西、安徽、河南、湖南といった中部地区の互いに隣接する5省と東北地区の黒龍江、吉林の2省である。その他の地域は全て純移入地域である。中でも広東、福建、広西、上海、浙江といった沿海部およびそれに隣接した地域の純移入量が多い（第7図）。



資料：中華人民共和國国内貿易部『中国国内貿易年鑑』中国国内貿易年鑑社

第7図 米の地域別移出入量—1994年

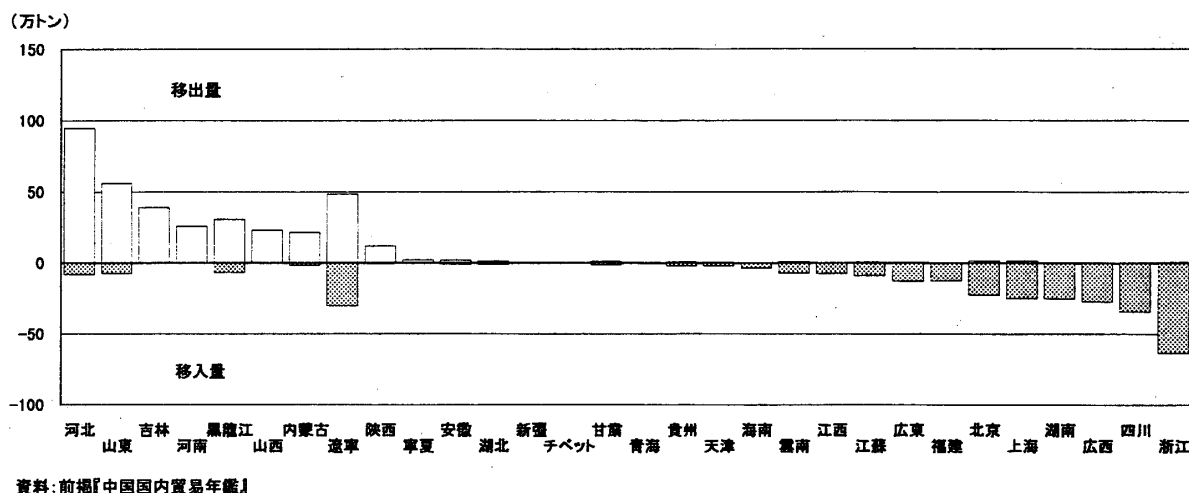
小麦については、純移出地域は河南、山東、江蘇、河北といった省の移出量が多い。海南や上海が移出地域になっているのは、この地域で海外から輸入した小麦が各省へ移出されていることによるものであろう。純移入地域は遼寧、広東、福建、湖南、浙江など多岐に及んでいる（第8図）。



資料：前掲『中国国内貿易年鑑』

第8図 小麦の地域別移出入量—1994年

トウモロコシは、純移出地域は河北、山東、吉林、河南、黒龍江など13省であり、東北、中部、西北地区が中心となっている。移入地域としては浙江省の63万トンが際立っている（第9図）。



第9図 トウモロコシの地域別移出入量—1994年

食糧の輸送は鉄道、道路、水路でおこなわれ、それぞれの輸送割合は概ね鉄道55%、道路25%、水路20%といわれている。このうち道路については短距離輸送が中心であり、省を越えた輸送には主に鉄道と水路が使用されている。ちなみに鉄道の平均輸送距離は1300kmにも及んでいる。このため、積み下ろし、包装、積載手段等々の問題から輸送過程でのロスも多い。さらに、輸送までの間の貯蔵についても、乾燥設備の不備によるカビの発生や倉庫の不備による水害や虫害の発生等で品質の劣化や損失が生じる。とりわけ豊作年にこうした問題が深刻になる。おそらく2年続きの5億トン前後の食糧増産で、いままたこうした問題が起きていよう。

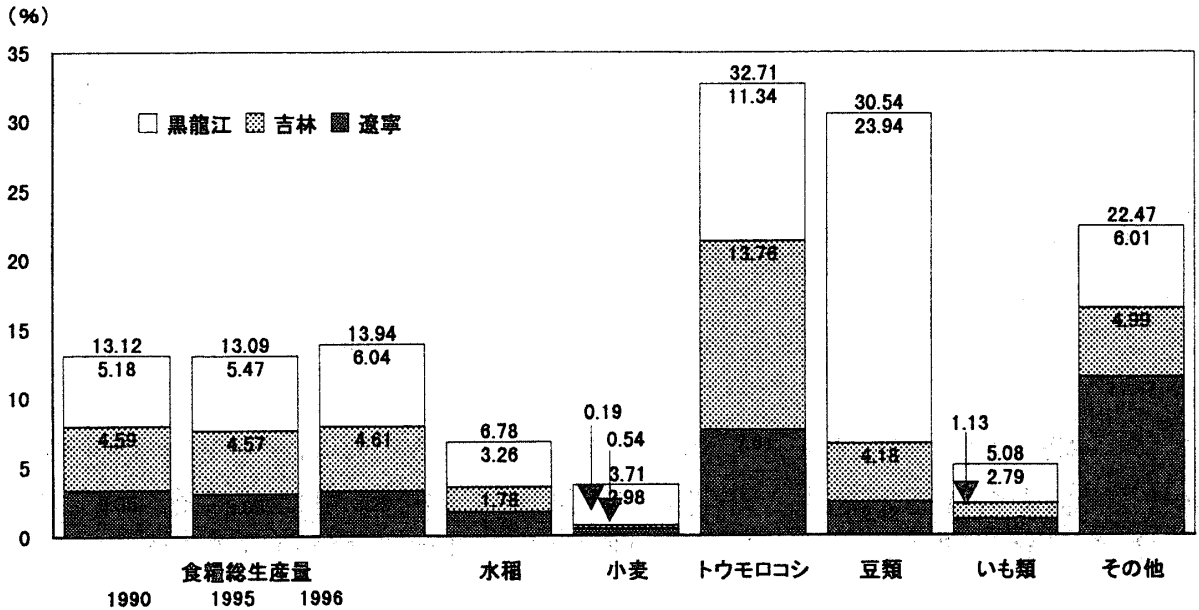
輸送・貯蔵過程における過大なロスは食糧増産の成果を台無しにしてしまう。一説によれば、さまざまな形で失われる食糧は年間生産量の1割にも及んでいるという。中国においては今後とも需給調整の必要上、省を越えた長距離大量輸送や大量貯蔵が避けられない。輸送システムや貯蔵設備の効率性の向上に向けて対策が急がなければならないであろう（註2）。

註1) 1994年に食糧買付・購買制度改革を実施し、買付数量を一定量増加させることを目的として5000万トンの国家買付計画を農家に割り当てるとともに、4000万トンの協議買付計画を各県段階まで配分するという方針が打ち出された。ねらいは政府が70~80%を掌握し、食料価格の統制や市場の安定化等マクロコントロール機構を強化することにあるという。逆に言えば、それだけ国家の食糧統制が緩みつつあったということであろう。詳しくは [12] 10 p ~ 113 p 参照

註2) 以上述べた食糧の輸送・貯蔵等については主として [11] によっている。

5. 中国農業に占める東北三省の地位と特徴

中国の食糧総生産量に占める東北三省の割合は14%であり、そのうち黒龍江省6%、吉林省4.6%、遼寧省3.1%となっている。主要品目別にみると、トウモロコシと豆類がいずれも3割以上と圧倒的に高い。ついでその他食糧（アワ・コウリヤン等）22%、小麦7%、芋類5%と続いている。なお、近年東北三省ではジャポニカ系の品種を中心に水稻の生産量が増える傾向にある（第10図）。



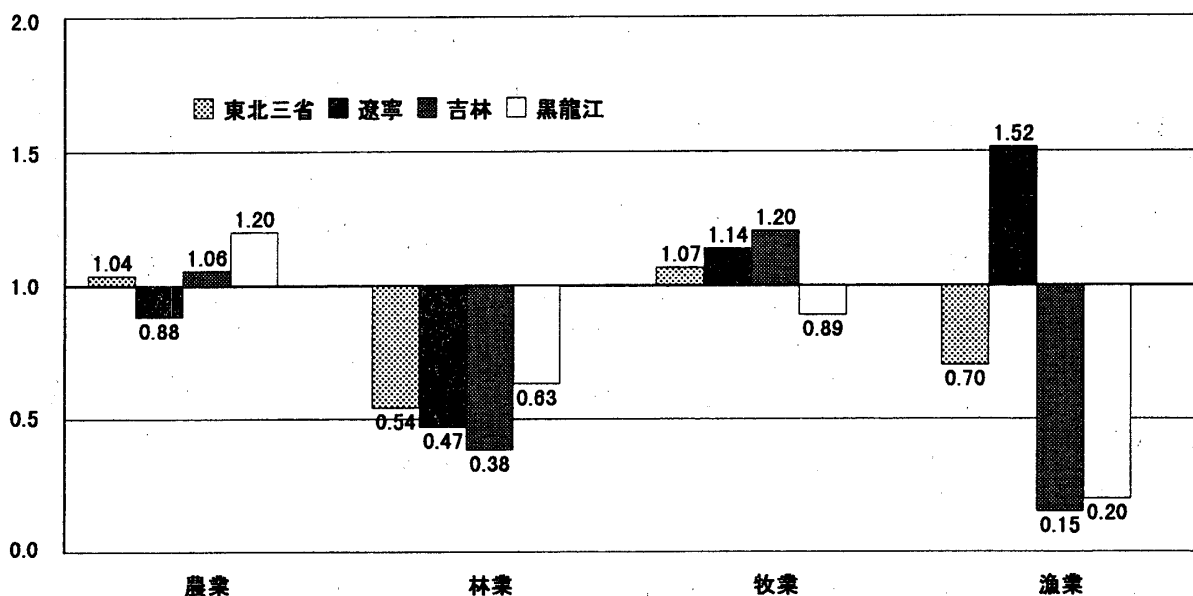
資料：前掲『中国農村統計年鑑』

第10図 食糧作物の生産量に占める東北三省の割合

農林牧漁業全体についての東北三省の特徴を特化係数でみると、農業と牧業がそれぞれ1.04、1.07と1を上回っている。林業と漁業は0.54、0.70と低い。東北三省単位でみるかぎり、この地域は農牧業型である。ただし、省単位にみると遼寧省は牧漁（内水面養殖漁業）型、吉林省は農牧（養豚）型、黒龍江省は農型という具合に、それぞれ特徴を有している（第11図）。

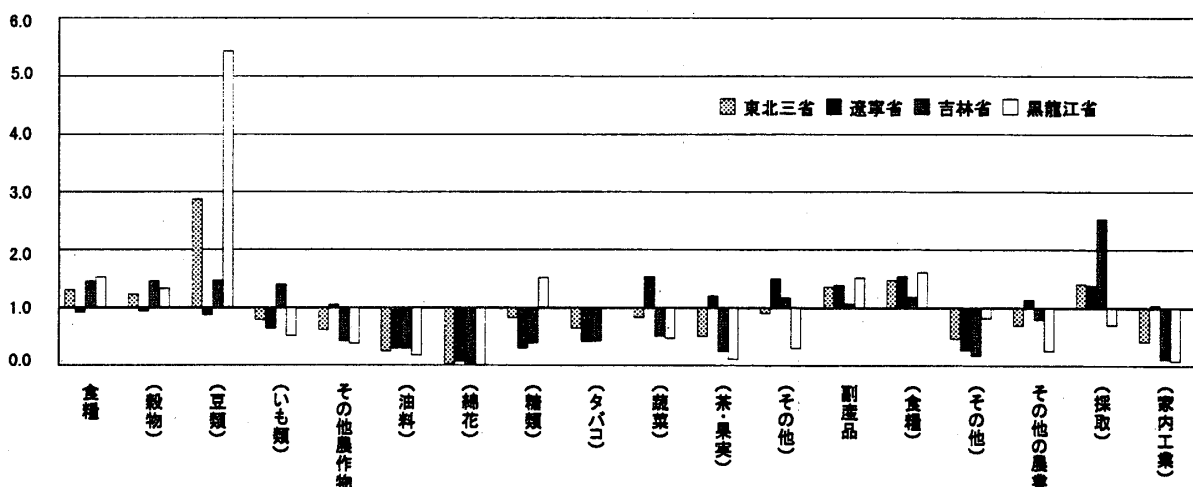
東北三省の農家の特徴を食糧以外の作物等も含めて特化係数でみると、最も高いのは黒龍江省の豆類で5.4、その影響で東北三省の特化係数も2.9と高い。その他東北三省の特化係数が1以上のものは食糧、穀物、食糧関連の副産品、野生植物の採取などである。単独で特化係数が1以上のものとしては吉林省の芋類、黒龍江省の糖類（甜菜）、遼寧省の蔬菜などが多少目立っている（第12図）。このように東北三省の農業は、トウモロコシ、大豆、米といった食糧作物と養豚を中心とする牧業に特化した生産構造になっている。

東北三省の農家所得はすでにみたように黒龍江省が全国第8位（2182元）、遼寧省第9位（2150元）、吉林省第10位（2126元）といずれも2000元～3000元の範囲にランクされている。しかも、黒龍江省や吉林省では他地域と比べて農業への依存度が相対的に高い。それに対して遼寧省の場合には農外勤務所得への依存度が比較的高い。



資料：前掲『中国農村統計年鑑』

第11図 東北三省の農林牧漁業の特化係数—1996年



注：()内は内訳である。
資料：前掲『中国農村統計年鑑』

第12図 東北三省の作物別特化係数—1996年

いま、東北三省の都市以外の農村の労働力について産業別就業人口をみると、吉林省、黒龍江省は農林牧漁業の就業人口が85%、82%と全国平均の71%を10ポイント以上も上回っている。これに対して遼寧省は69%とわずかながらも全国平均を下回っている。逆に工業をはじめとして建築業、運輸・通信業、卸・小売・飲食業といった農業以外の就業人口比率は、いずれも遼寧省が他の三省や全国平均を上回っている（第9表）。

第9表 農村労働力の生産別就業人口—1996年

単位：万人

	農村労働力	農林牧漁業	工業	建築業
全国計	45,288.0 (100.0)	32,260.4 (71.23)	4,018.5 (8.87)	2,304.3 (5.09)
遼寧	871.4 (100.0)	605.1 (69.44)	85.3 (9.79)	50.3 (5.77)
吉林	629.1 (100.0)	534.2 (84.91)	21.3 (3.39)	16.5 (2.62)
黒龍江	599.4 (100.0)	494.8 (82.55)	34.0 (5.67)	17.4 (2.90)
東北三省	2,099.9 (100.0)	1,634.1 (77.82)	140.6 (6.70)	84.2 (4.01)

	運輸通信業	卸・小売・飲食業	その他非農業	出稼ぎ
全国計	1,027.6 (2.27)	1,261.5 (2.79)	4,415.7 (9.75)	2,519.0 (5.56)
遼寧	31.4 (3.60)	39.0 (4.48)	60.4 (6.93)	40.6 (4.66)
吉林	11.2 (1.78)	13.1 (2.08)	32.8 (5.21)	17.8 (2.83)
黒龍江	12.9 (2.15)	16.3 (2.72)	24.0 (4.00)	10.9 (1.82)
東北三省	55.5 (2.64)	68.4 (3.26)	117.2 (5.58)	69.3 (3.30)

資料：前掲『中国農村統計年鑑』

こうした傾向は遼寧省の各都市に多くの工業が立地していることが影響していよう。ちなみに東北三省の工業生産額が100億元以上の都市は、遼寧省10都市に対して吉林省2都市、黒龍江省3都市となっている。工業生産額上位5業種をみても、遼寧省は鉄鋼（鞍山製鉄所）・金属をはじめとして石油化学、機械製造などの生産額が他の三省の上位5業種を大きく上回っている。特徴としては吉林省、黒龍江省で食品加工業が3位にランクされていることである（註1）。加えて、様々な郷鎮企業についても、遼寧省が企業数、従業員数ともに他の三省を上回っている（第10表）。以上のような農外雇用環境の違いが農村労働力の就業構造に反映しているとみていいであろう。

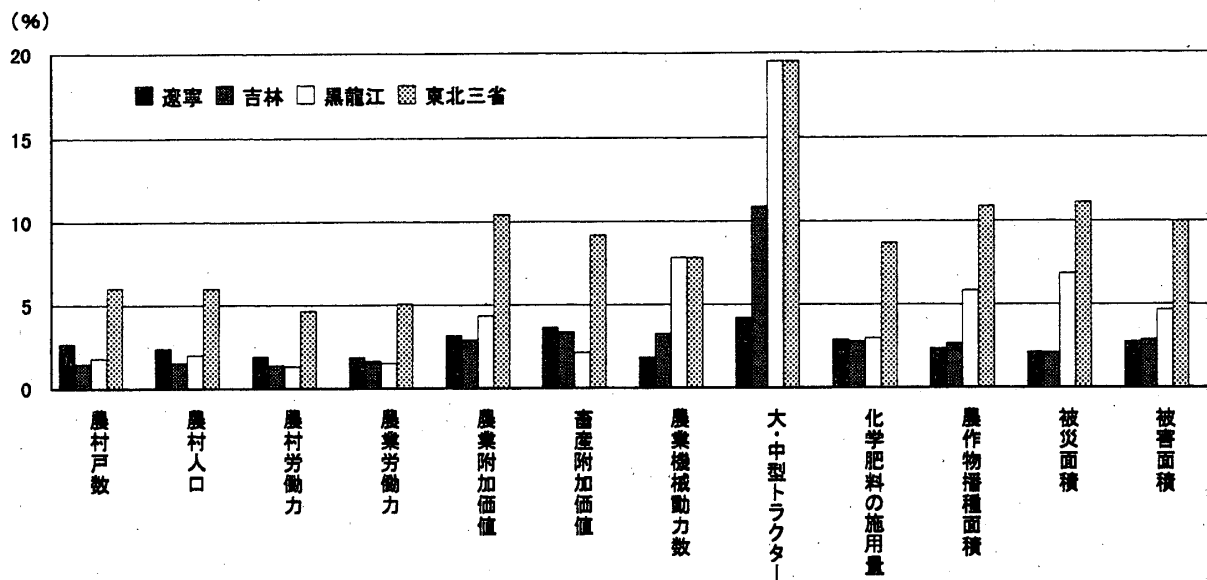
第10表 郷鎮企業数及び従業員人数—1996年

単位：万社

		合計	農業	工業	建築業	交通・運輸業	飲食業
郷鎮企業数	全国	2,336.33 (100.0)	28.94 (1.24)	756.43 (32.38)	104.58 (4.48)	546.49 (23.39)	761.71 (32.60)
	遼寧	80.24 (100.0)	0.71 (0.88)	24.24 (30.21)	2.51 (3.13)	20.45 (25.49)	28.24 (35.19)
	吉林	70.32 (100.0)	0.79 (1.12)	16.81 (23.91)	4.81 (6.84)	19.65 (27.94)	25.79 (36.68)
	黒龍江	76.75 (100.0)	0.47 (0.61)	18.10 (23.58)	3.74 (4.87)	24.24 (31.58)	23.48 (30.59)
	東北三省	227.31 (100.0)	1.97 (0.87)	59.15 (26.02)	11.06 (4.87)	64.34 (28.30)	77.51 (34.10)
	従業員数	全国	13,508.29 (100.0)	336.00 (2.49)	7,860.14 (58.19)	1,948.84 (14.43)	1,062.32 (7.86)
遼寧		445.00 (100.0)	15.53 (3.49)	253.15 (56.89)	55.94 (12.57)	41.15 (9.25)	70.19 (15.77)
吉林		225.08 (100.0)	8.05 (3.58)	94.63 (42.04)	32.23 (14.32)	32.43 (14.41)	53.59 (23.81)
黒龍江		259.62 (100.0)	3.69 (1.42)	119.77 (46.13)	30.74 (11.84)	42.09 (16.21)	49.82 (19.19)
東北三省		929.70 (100.0)	27.27 (2.93)	467.55 (50.29)	118.91 (12.79)	115.67 (12.44)	173.60 (18.67)

資料：前掲『中国農村統計年鑑』

主要農業指標に占める東北三省の比率をみると、吉林省の農業労働力比率をやや例外として、遼寧省を中心に農村の戸数割合よりも農村労働力、農業労働力比率が低い。相対的に農外部門に吸収される農村労働力が多いということであろう（第13図）。



資料：前掲『中国農村統計年鑑』

第13図 主要農業指標に占める東北三省の比率

さらに、耕地面積比率に比べて、遼寧吉林の2省は農業付加価値額の比率が高い。化学肥料の施用量比率が耕地面積比率を上回っていることから推察されるように、それだけ土地生産性が高いということであろう。それに加えて遼寧省の場合は、耕地を利用した内水面漁業が普及していることも影響している。

黒龍江省では付加価値割合が耕地面積割合を下回っている。化学肥料の施用量割合も耕地面積割合を下回っている。逆に大・中型トラクターの台数割合は耕地面積割合を上回っている。つまり、土地生産性が低いことに加えてコスト高になり、そのことが付加価値を下げているものと思われる。

以上でみたように、東北三省の農業は農牧型という特徴を生かしながら、トウモロコシ、大豆、豚肉の産地としての地位を向上させ、近年はジャポニカ系の水稲生産を伸ばすなど、中国の食糧基地として発展している。農外雇用機会に恵まれていることから耕地に対する人口の過剰圧力も相対的に緩和され、付加価値額の水準も全国平均より高い。農業労働力1人当たりの耕地面積も黒龍江省を中心として相対的に広い。農家所得の水準は三省とも全国10位以内にランクされている。農家の過剰就業にとまなう地域間、農工間の所得格差は相対的に緩和され、食糧増産を通して中国の食糧問題を緩和するという役割を果たしているとみてよいであろう。最後に、今後の課題についていくつか検討してみたい。

註1) 以上、数字については[4]によっている。

6. 中国東北部における改革・開放推進と農業振興の課題

すでに中国では第9次5ヶ年計画において、東北三省における2000年目標の経済振興の目標を打ち出している（第11表）。それによれば、各省とも年率9～10%程度のGDP成長率が目標とされ、工業振興の面では、①国有企業の改革、②ハイテク産業の振興、③基幹産業・優位産業の育成、④五大産業の振興、といった課題を掲げている。

第11表 東北三省の9・5計画における経済目標

	遼寧省	吉林省	黒龍江省
GDP 成長率	年平均9～10%程度の成長	年平均10%程度の成長	年平均成長率8.9%
工業振興	国有企業の改革 ハイテク産業振興	国有企業の改革 基幹産業、優位産業の育成 年平均10%程度の成長	国有企業の改革 5大基幹産業の振興 年平均9～12%の成長
農業振興	「四増」推進 (食糧増産、県レベルの財政 拡大、農民の収入増等) 年平均5.5%の成長	生産を年平均5%程度伸ば し、2000年までに食糧を500 万ト増産	食糧、特に商品食糧の生産 拡大(食糧生産3.250万ト)、 第一次産業全体で5～6% の成長
インフラ整備	遼東—山海関、本溪—丹東、 四平—鉄嶺の高速道路の建設 大連港、營口港、丹東港の拡 張 大連空港拡充 発電所建設(綏中、華能等)	ハルビン—大連の電化 重要駅(長春、吉林等5駅) 改造 高速道路(長春—四平、長春 —吉林)の建設 図們江開発の推進(ロシアと の鉄道開通、防川港建設)	ハルビン—大連の電化 牡丹江—綏芬河の複線化 ハルビン—同江、ハルビン —黒河の道路改良、ハルビ ン—長春高速道路建設 ハルビン空港第2期工事 黒河港、ハルビン港の改修
対外貿易	貿易総額を170億ドルへ	貿易総額を50億ドルへ	貿易総額を70億ドルへ

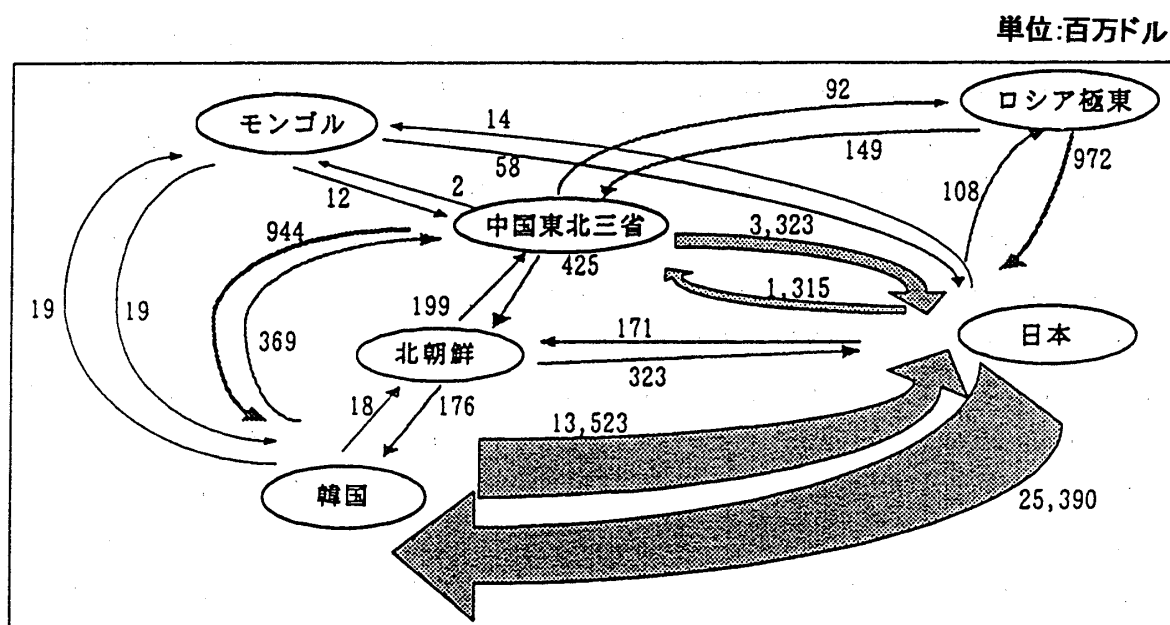
資料：人民日報（海外版）1996.3.20、黒龍江日報 1996.3.5、国際貿易 1996.4.14 などにより作成

出典：前掲『北東アジア』

ひるがえってみるに、計画経済時代の東北地域は巨大な重化学工業基地であった。しかしながら「改革・開放」政策以降、外資導入依存型新工業開発が沿海部に集中したこともあり、東北地域は次第に取り残されてきた。老朽化した非効率な赤字国有企業が増大するなど、いわゆる「東北現象」が経済発展の障害として目立つようになった。

東北地域の国有重化学工業の再編整備は、経済発展による雇用の維持という点からいって最も重要な課題であろう。仮に国有企業の倒産が一方的に進むとすれば、膨大な失業の発生を招き、その及ばず社会的影響は計り知れないものがある。新設備の更新や新技術の導入による生産の効率化、経営管理の近代化、外資との合併、分社化、関連企業のネットワーク化、株式会社への転換、国の内外に向けての物流ネットワークの整備、北東アジア経済圏構想の具体化、等々すでに様々な構想が打ち出され、一部実施に移されている。なかでも、北東アジア域内における貿易のチャンネルを、対日貿易を梃子としながらいかにして拡大していくかが焦点になろう。（第14図）。

すでに遼寧省では、日系企業の大連への進出などにより、対日貿易が工業品を中心に拡大している。吉林省も、トウモロコシ、豆粕、豆等の穀物輸出を中心に対日貿易への依存度が最も高い。黒龍江省にしても地理的關係から対ロシア貿易が主流であったが、今後豊かな耕地資源や天然資源を



注：1,000万ドル以上のみ図示。

出典：前掲『北東アジア』

第14図 北東アジア域内貿易の現況

活用した1次産品や加工食品の対日貿易の拡大が検討されている。中国はもとより東北三省では、今日、時計の振り子を止めずに国有企業改革と対日貿易を推進し、いかにして新たな経済発展を図っていくかという難しい課題への挑戦を迫られているといつてよい。

農業振興についても9・5計画で、①食糧増産、②県レベルの財政力強化、③農民所得の増大、④商品食糧の生産拡大、⑤年平均5～6%の成長といった課題が示されている。すでに東北三省でも食糧増産に向けて、第4次円借款による三江平原竜頭橋ダムの建設や商品穀物基地の建設、世銀資金の導入による農地開拓改良、物流システムの設立、商品作物の増産といった巨大プロジェクトが動き始めている。

東北三省の食糧は水分含有率が高く、毎年気温が上昇する前の6月に2000万トン近くもの量を乾燥処理しなければ、カビの発生による品質劣化を招くといわれている。食糧基地としての地位が高まれば高まるほど、品質保全のための貯蔵施設や効率的な輸送システムの確立が必要になろう。加えて、年間降水量が少なく水が穀物栽培のネックになっている三江平原の開発にあたっては、ダム建設による水の確保が避けて通れない課題であろう(註1)。なお、検討すべき課題として以下の5点を指摘しておくことにしたい。

第1点は、耕地の新規開発もさることながら、まずは優良農地を優先的に確保することが必要である。そのためには日本や韓国の失敗を教訓として、「計画なきところの開発なし」という方針を確立し、優良農地の確保と他用途への転用を規制する法体系の整備が急がれよう(註2)。文字通り社会主義市場経済の論理に基づき、確たる方針の下で適切な農地管理を実施していくことが必要である。

第2点は、過剰な開発期待により一旦は他用途に転換されたものの、その後、放棄され荒地化している旧耕地が中国全土で2000万ha以上にも及ぶといわれている。こうした荒地が東北三省でどのくらいあるのかは定かでない。もしあるとすれば新規開発の前にこうした荒地を再度耕地として復元することが必要である。その方がおそらく開発コストも割安であろう。差し当たり、まずは、既存の耕地を含めて綿密な耕地資源調査を実施し、それに基づいて再開発プランを検討することを必要である。耕地が稀少財である中国において、こうしたきめ細かな対策の実施やそれを推進する末端行政部局の設置も急がなければならないであろう。

第3点は、農業生産の組織化、効率化を推進することである。「改革・開放」政策による生産責任制の普及は、確かに農民の増産意欲を刺激し食糧増産に貢献した。しかしながら、わが国以上に小規模な農家所得の更なる向上を図るには、おのずと限界があろう。事実、中国においても農外所得依存度が次第に高まっている。地域間、農工間の所得格差を圧縮しようとするれば、これからも多くの農家は一方で農外所得への依存度をますます高めざるを得ない。その過程で、すでに今日、小規模経営をいかに組織化し、効率的に農業生産を継続していくかが検討課題として持ち上がっている。品種や栽培技術の統一、圃場管理の統一、機械・施設や耕地の共同利用、資材の共同購入や農産物の共同販売、等々に向けての組織化が必要であろう。こうした農家個々による組織化を通して、その中からやがて大規模経営へと成長していく動きも出てくるかもしれない。かつての人民公社とは違う、いわば農民自身による組織化を通して、小規模零細経営を再編成していくことが避けられないように思う（註3）。

第4点は、農と牧つまりは穀物と畜産の更なる振興を図りながら、合わせて農畜産物の加工に取り組んでいくことである。食生活の近代化が進む中、豊富な農業生産資源を活用し、農業内部から新しい企業興しを図っていくことも検討されてよい。農業労働力の就業の場を確保するという意味でも、さらには食品加工業が吉林省や遼寧省の5本の指に入る企業にランクされているということからしても、東北地域における農業関連加工産業は将来性が期待される分野であろう。

ただし、品質・衛生管理の面では問題がある。旧態依然たる設備での食品加工では、海外はもとより国内でも商品として販売することが難しくなる。その意味で、近年わが国から中国への進出が増えつつある食品製造業との技術・資本提携を図りながら、食の安全や環境に配慮した食品開発や貿易拡大を推進していくという戦略も検討するに値するかもしれない（第12表）（註4）。

第12表 わが国食品産業のアジア主要諸国への直接投資

単位：件、百万円

	1990年度		91		92		93		94		95		96	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
シンガポール	1	407	2	1,005	2	777	4	239	—	734	3	617	—	—
中国	8	1,310	11	2,594	35	3,747	39	7,674	30	13,688	33	13,692	22	20,684
タイ	28	7,252	24	11,738	8	1,309	13	2,266	7	5,830	5	3,423	5	3,289
インドネシア	2	1,460	3	1,900	4	878	9	2,101	7	3,011	2	1,598	1	1,161
香港	5	1,528	4	1,595	2	238	4	1,049	3	1,135	5	5,949	3	1,902
韓国	4	1,665	3	552	—	470	—	330	1	264	—	101	1	199
台湾	8	2,698	1	835	1	912	2	1,731	1	163	3	1,355	—	—
フィリピン	4	535	1	315	—	—	1	257	3	725	—	—	—	206
マレーシア	2	385	1	977	1	38	—	61	—	—	—	—	2	645
ベトナム	—	—	1	32	2	667	—	—	1	102	—	—	3	3,112

出典：斉藤高広「わが国食品産業の海外展開と開発輸入」、『農林金融』1997.12所収

- 註1) 以上については、主として、[4] 77～79 p によっている。
- 註2) 中国では1992年に「全国で基本農地の保全業務を展開することに関する通達」が出され、94年には「基本農地保護条件」が施行されるなど優良農地の確保に向けての対策が展開されつつある。今後は農地の保全や利用に関する法体系を整備することにより、こうした取り組みを強化していくことが必要であろう。
- 註3) 現に中国でも、「一部の沿海部の経済先進地域や大・中規模都市の近郊農村で家族経営を前提とする一方で、農民の意志を尊重しつつ規模拡大経営、家族経営農場、合作農場、集団農場、農村工業企業に併設された「農業生産部門」と呼ばれるさまざまな方式を採用して積極的かつ穏当に適正規模経営の発展を推進している」([11] 106 p) という。
- 註4) 我が国のアジア諸国に対する食品産業の直接投資は1990年代に中国を中心に急増している。この点について詳しくは斎藤 [7]、斎藤 [8] を参照。

引用文献

- [1] 池上彰英「食糧流通・価格問題」坂本楠彦・川村嘉夫編『中国農村の改革』アジア研究所、1989年
- [2] 池上彰英「中国における食料流通システムの転換」『農業総合研究』第48巻第2号、1994年
- [3] 池上彰英「WTO加盟と中国農業」『日中経協ジャーナル』、1996年
- [4] 環日本海経済研究所『北東アジア』毎日新聞社、1996年
- [5] 経済企画庁調査局編『アジア経済1997』、大蔵省印刷局、1997年
- [6] 国際食糧農業協会『世界各国食糧農業総覧』FAO協会、1985
- [7] 斎藤高広『開発輸入とフードビジネス』農林統計協会、1997年
- [8] 斎藤高広「わが国の食品産業の海外展開と開発輸入」農林中央金庫『農林金融』、1997年
- [9] 章政「中国の食糧政策の課題と展望」農林中央金庫『農林金融』、1997年
- [10] JETRO 海外情報 Vol. 82『中国の主要穀物事情』日本貿易振興会、1997年
- [11] 中国農業部・菅沼圭輔訳・白石和良解説『中国農業白書・激動の'79～'95』農文協、1996年
- [12] 国家統計局『中国農村統計年鑑1997』中国統計出版、1997年
- [13] 中華人民共和国農業部『中国農業発展報告'97』中国農業出版社、1997年
- [14] FAO『2010年の世界農業』FAO協会、1996年